

平成21年（2009年）3月期 第1四半期のご報告にあたって

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平成21年3月期第1四半期（平成20年4月1日から同年6月30日まで）連結決算の概要をこのウェブサイトを通じてご報告いたします。

当第1四半期における当社グループの主要事業の状況につきましては、中核事業である情報機器事業は、当社が強い販売基盤を持つ欧州市場ではカラーMFP（デジタル複合機）の販売が堅調に推移しましたが、昨年夏以降のサブプライムローン問題に端を発して景気減速が続く米国市場での販売が伸び悩み、加えてUSドルの大幅な円高の影響も受け、前年同期比で減収減益となりました。一方、戦略事業であるオプト事業は、大型液晶テレビ用VA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）やBD（ブルーレイディスク）用光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板など当社の戦略製品の販売が好調に推移し、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期の当社グループの連結売上高は、前年同期比27億円（1.1%）増収の2,551億円となりました。また、営業利益につきましては、税制改正及び会計基準変更に伴う費用増などもあり、ほぼ前年なみの244億円となりました。なお、この影響を除いたベースで前年同期と比較すると約8%の増益となります。各事業の詳細につきましては、[営業概況](#)の中でご説明いたしておりますのでご高覧ください。

当社は、平成18年度から20年度までの3カ年の中期経営計画<FORWARD（フォワード）08>を策定し、当社グループの成長とグループ企業価値の最大化を目指し、情報機器事業及びオプト事業を中心として事業強化に取り組んでおります。世界的な景気の先行き不安、原油をはじめとする原材料並びに資源価格の高騰、そしてこれらに起因する個人消費の冷え込みなど、当社グループを取り巻く経済環境や競争環境は一層厳しくなるものと予想されます。このような状況の中、当社グループは、中期経営計画<FORWARD 08>の最終年度となる当平成21年3月期の業績目標の確実な達成に向けて、同計画で策定した成長戦略の諸施策の着実な実行及びコスト管理の一層の徹底に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

平成20年8月

コニカミノルタホールディングス株式会社  
代表執行役社長 太田 義勝

## 連結財務ハイライト

(単位：百万円、未満切捨)

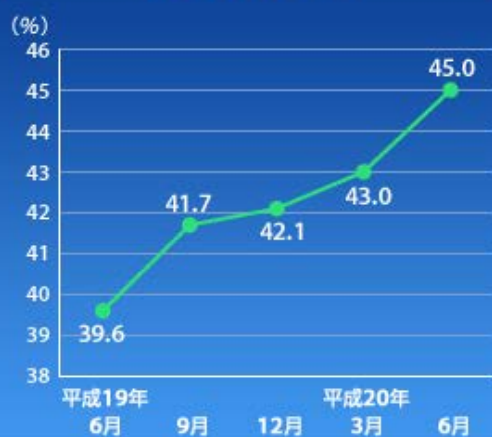
	平成21年3月期第1四半期	平成20年3月期第1四半期	増減
売上高	255,139	252,407	2,732
営業利益	24,478	24,735	△257
経常利益	27,938	27,706	231
四半期純利益	17,628	16,135	1,493



(単位：百万円、未満切捨)

	平成21年3月期第1四半期末	平成20年3月期末	増減
総資産	987,631	970,538	17,093
純資産	445,859	418,310	27,548
自己資本比率(%)	45.0	43.0	2.0
有利子負債	213,630	226,025	△12,394

自己資本比率の推移



有利子負債残高の推移



(単位：百万円、未満切捨)

	平成21年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,225	21,811	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,512	△20,123	△11,389
フリー・キャッシュ・フロー	△9,286	1,687	△10,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,297	△4,916	△16,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,175	85,334	8,841

営業概況（平成20年4月1日～同年6月30日の3ヶ月）

厳しい外部環境の中で売上、営業利益とも前年同期間並みを確保。  
戦略事業のオプト事業は大幅増収増益。

連結売上高

**2,551** 億円（前年同期間比 +1.1%）



為替換算影響（USドルの円高など）による売上高の減少 約119 億円

情報機器事業では、欧州市場でカラーMFP（デジタル複合機）の販売が堅調でしたが、景気減退が見える米国市場での販売が伸び悩むとともにUSドルに対する大幅な円高も影響し、同事業全体としては前年同期間比で若干の減収となりました。オプト事業では、大型液晶テレビ用VA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）やBD（ブルーレイディスク）用光ピックアップアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板などの販売が好調でした。メディカル&グラフィック事業では、国内外市場でのフィルム製品の販売が伸び悩みました。これらの結果、グループ全体としては若干の増収となりました。

営業利益

**244** 億円  
（前年並み）

営業利益率

**9.6** %  
（前年並み）



会計処理変更の影響を除いたベース

営業利益

**266** 億円  
（前年同期間比 +7.9%）

営業利益率

**10.5** %  
（前年同期間比 +0.7ポイント）



グループの会計方針の整備に伴い情報機器事業の一部販売会社でのサービス費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上変更したこと、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用によりたな卸資産廃棄損を営業外費用から売上原価に計上変更したこと、及び税制改正に伴う減価償却費の増加などの影響もあり、売上総利益1,199億円、売上総利益率47.0%（前年同期間49.9%、2.9ポイント減）となりましたが、会計処理の変更による影響約100億円を除いたベースでは50.9%（前年同期間比1.0ポイント上昇）となります。これは、価格下落や原材料価格の高騰などの影響をコストダウンの強化によって吸収するなど採算性向上によるものです。

これらの結果、営業利益は244億円、営業利益率は9.6%となり、それぞれほぼ前年同期間並みの水準を確保しました。なお、会計処理変更の営業利益に与える影響を除いたベースでの営業利益は、266億円（前年同期間比7.9%増）となり、営業利益率は10.5%（前年同期間比0.7ポイント上昇）となります。

経常利益

**279** 億円（前年同期間比 +0.8%）



四半期純利益

**176** 億円（前年同期間比 +9.3%）



1株当たり  
四半期純利益

**33.22** 円（前年同期間比 +9.3%）



営業外損益では、為替差益が減少しましたが、会計基準変更によりたな卸資産廃棄損を売上原価に含めることになったこともあり、経常利益は、279百万円（前年同期間比0.8%増）となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は307億円（前年同期間比11.9%増）、四半期純利益は176億円（前年同期間

比9.3%増)となりました。

## 注力分野の生産能力強化に積極的投資

平成18年5月にスタートした3ヵ年の中期経営計画「FORWARD 08」に沿って「ジャンルトップ戦略（特定の事業領域、市場に経営資源を集中して、その中でトップポジションの地位を確立する）」の遂行によって、当社グループの成長とグループ企業価値の最大化に取り組んでいます。

これに沿って、注力分野であるオプト事業において、液晶パネルの基幹部材であるTACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）の生産能力強化を行った結果、設備投資額は136億円となりました。また、減価償却費は、TACフィルムの第6製造ライン竣工や税制改正に伴う償却費増もあり、161億円となりました。

## 財政状況

総資産

9,876 億円 (前期末比 +170 億円)



たな卸資産の増加や情報機器事業における大型ディーラー買収によるのれんが増加しました。有利子負債はさらに返済を進めた結果、2,136億円（1,239億円減）となりました。

純資産

4,458 億円 (前期末比 +275 億円)



(1株あたりの純資産額 838.54円)

主として利益の創出による利益剰余金が増加しました。

自己資本比率

45.0 % (前期末比 +2 ポイント)



営業活動によるキャッシュ・フロー

222 億円

税金等調整前四半期純利益307億円、減価償却費161億円などによりキャッシュ・フローが増加したものの、フォトイメージング事業の事業整理損失引当金及び法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは222億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 315 億円

情報機器事業における米国ディーラーDanka Office Imaging社の買収などに239億円の支出がありました。有形固定資産の取得による支出は133億円であり、主なものは戦略事業のオプト事業におけるガラス製ハードディスク基板やTACフィルム等の生産能力増強に係わる投資です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 212 億円

主として有利子負債の返済162億円と、配当金の支払額38億円によるものです。

## セグメント別営業概況

情報機器事業：MFP（デジタル複合機）、プリンタなど

米国での売上は伸び悩むも、欧州では好調を維持

売上高

1,667 億円 (前年同期比  $\Delta$ 3.5%)

為替影響を排除した実質ベース 前年同期比 +2%

営業利益

171 億円 (前年同期比  $\Delta$ 20.0%)

MFP分野：

「ジャンルトップ戦略」の基本方針のもと、昨年度に5機種の新製品を投入して低速機から中高速機までラインアップを一新した「bizhub (ビズハブ) シリーズ」のカラー機の販売が、欧州市場を中心として好調に推移しましたが、景気減速が続く米国市場ではカラーMFPの販売成長が鈍化するとともに、モノクロMFPについても、総じて販売は伸び悩みました。一方、大企業の社内印刷部門や大手フランチャイズプリントショップ、商業印刷などをターゲットとして事業拡大に注力しているプロダクションプリント分野では、「bizhub PRO (ビズハブ プロ) C6500/ C5500」の高速カラーMFPを中心に堅調な販売が続きました。

プリンタ分野：

プリントボリュームが見込まれる一般オフィスに販売の重点をおき、MFP販売チャンネルでは「bizhub」ブランドで、またIT系販売チャンネルでは従来の「magicolor (マジカラー)」ブランドで、それぞれ中高速レンジのカラープリンタ及びオールインワン型プリンタなどの高付加価値製品の販売拡大に取り組みました。

| オプト事業：光学デバイス、電子材料など

注力事業分野が好調で大幅増収、増益

売上高

510 億円 (前年同期比 +36.2%)

営業利益

88 億円 (前年同期比 +86.9%)

ディスプレイ部材分野：

昨年11月に竣工したTACフィルムの第5製造ラインが本格稼働し、更に本年6月に第6製造ラインが竣工するなど生産能力を大幅に増強しました。特に、昨年から本年にかけて相次いで新製品を投入したVA-TACフィルムに対する大口顧客からの評価が高く、成長が続く大型液晶テレビ向けを中心に販売数量は大きく増加しました。

メモリー分野：

主力の光ディスク用ピックアップレンズは、DVD向けでは記録系などハイエンド製品の需要の回復に加え、他社に大きく先行し圧倒的ポジションを持つBD用ピックアップレンズの販売も堅調に推移しました。ガラス製ハードディスク基板も好調に推移し販売数量は大幅増となりました。

画像入出力コンポーネント分野：

デジタルカメラ用ズームレンズは欧米市場での在庫調整の影響により伸び悩みましたが、カメラ付携帯電話向けのマイクロカメラモジュールは高画素製品などが堅調に推移しました。

| メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など

フィルム販売の減少あるも、デジタルシステム機器の拡販により増益

売上高

312 億円 (前年同期間比  $\Delta$ 12.5%)

営業利益

14 億円 (前年同期間比  $+9.4\%$ )

医療・ヘルスケア分野：

診療所やクリニックなどのIT化に対応するため昨年6月から発売を開始したコンパクトなデジタルX線画像読取装置の新製品「REGIUS (レジウス) MODEL 110」及び周辺システム「REGIUS Unitea (ユニティア)」の販売拡大に取り組みました。小型で且つシンプルな操作環境を提供する同システムの設計思想は医療画像診断の現場から高く評価され、これらデジタル機器の国内外市場での販売は同製品を中心として伸長しました。

印刷分野：

印刷工程のデジタル化に伴うフィルムレス化の影響を受け、国内外市場でのフィルム販売は大きく減少しました。一方、販売拡大に取り組んでいるオンデマンド印刷システム「Pagemaster Pro (ページマスタープロ) 6500」は、海外市場での販売台数は増加したものの国内市場では設備投資意欲の減退で伸び悩みました。

計測機器事業：色計測機器、医用計測機器、三次元計測機器など

売上高

23 億円 (前年同期間比  $+4.8\%$ )

営業利益

2 億円 (前年同期間比  $\Delta$ 28.1%)

色計測分野では自動車や電機、食品などの生産工程において品質管理に用いられる分光測色計の新製品「CM-700」などを中心に、欧州市場での販売が堅調に推移しました。また、三次元計測分野では、工業用途向けに三次元デジタルマイザの新製品「RANGE (レンジ) 7」を投入し、国内市場での販売が好調に推移しました。

産業用インクジェット事業：プリンタヘッド及びインク、テキスタイルジェットプリンタなど

売上高

16 億円 (前年同期間比  $+6.0\%$ )

営業利益

1 億円 (前年同期間比  $\Delta$ 22.9%)

国内大口顧客向けのプリントヘッド及びインクの販売が大きく減少しましたが、アジア並びに欧米市場向けの大判プリンタヘッドの受注が順調に推移しました。

連結財務諸表（要約）

貸借対照表

（単位：百万円、未満切捨）

	平成21年3月期 第1四半期末 (平成20年6月30日)	平成20年3月期末 (平成20年3月31日)
現金及び預金	84,224	89,218
受取手形及び売掛金	230,156	234,862
たな卸資産	149,468	132,936
その他	88,246	100,093
流動資産合計	552,095	557,110
有形固定資産	242,548	245,989
無形固定資産	116,998	93,848
投資その他の資産	75,990	73,589
固定資産合計	435,536	413,427
資産合計	987,631	970,538
支払手形及び買掛金	111,147	109,413
有利子負債	213,630	226,025
その他	216,993	216,788
負債合計	541,772	552,227
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	195,633	176,684
自己株式	△1,397	△1,340
株主資本合計	435,896	417,003
評価・換算差額等合計	9,016	162
新株予約権	334	286



少数株主持分	610	858
純資産合計	445,859	418,310
負債及び純資産合計	987,631	970,538

連結財務諸表（要約）

損益計算書

（単位：百万円、未満切捨）

	平成21年3月期 第1四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)
売上高	255,139
売上原価	135,208
売上総利益	119,931
販売費及び一般管理費	95,453
営業利益	24,478
営業外収益	5,714
営業外費用	2,254
経常利益	27,938
特別利益	5,948
特別損失	3,130
税金等調整前四半期純利益	30,756
税金費用	13,134
少数株主利益	△6
四半期純利益	17,628

## 連結財務諸表（要約）

### キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、未満切捨）

	平成21年3月期 第1四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	22,225
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,512
I+II. フリー・キャッシュ・フロー	△9,286
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,297
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,074
V. 現金及び現金同等物の増減額（減少:△）	△28,510
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	122,187
VII. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	498
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	94,175

## トピックス

### 経営関係



米国の情報機器販売会社「ダンカオフィスイメージング社」の買収が完了

- ▶ [もっと詳しく](#)
- ▶ [プレスリリース](#)



情報機器製品の欧州物流拠点を集約し、ドイツに新拠点を開設

- ▶ [プレスリリース](#)



神戸市に用地を取得し、液晶偏光板用保護フィルムの新工場建設に着工

- ▶ [もっと詳しく](#)
- ▶ [プレスリリース](#)

### 事業関係



毎分35枚の高速出力、A4カラーレーザプリンタ「magicolor 5670EN」を発売

- ▶ [プレスリリース](#)
- ▶ [製品紹介](#)



分光放射輝度計「CS-2000」がAdvanced Display of the Yearのグランプリを受賞

- ▶ [プレスリリース](#)
- ▶ [製品紹介](#)

### CSR関係



「コニカミノルタCSRレポート2008」を発行・WEBサイト上でも公開

- ▶ [プレスリリース](#)
- ▶ [CSR](#)



親子で楽しく遊んで学べるポップアップ絵本「おうちでエコ！」を公開

- ▶ [おうちでエコ!](#)

### その他



陸上競技部の松宮隆行選手、男子5000m・10000mで北京オリンピック日本代表決定

- ▶ [プレスリリース](#)
- ▶ [陸上競技部](#)